

株 主 各 位

第 9 6 期連結計算書類の連結注記表

第 9 6 期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款第 1 4 条の規定に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.toyoda-gosei.co.jp/>)
に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

2 0 1 9 年 5 月 2 4 日

豊田合成株式会社

連結注記表

(2019年3月31日現在)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しています。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 57社

(国内13社)

一榮工業(株)、豊信合成(株)、ティージーオブシード(株) 他

(海外44社)

豊田合成ノースアメリカ(株)、TGミズーリ(株)、ウォータービルTG(株)、

豊田合成イラブアトメキシコ(株)、GDBRインダストリアコメルシオ(有)、

ペクバルインダストリア(有)、豊田合成アジア(株)、豊田合成タイランド(株)、

豊田合成ハイフォン社、豊田合成ミンダ・インディア(株)、

天津豊田合成(有)、豊田合成（張家港）科技(有)、

豊田合成（佛山）汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有) 他

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 (株)F T S 他、合計7社(国内3社、海外4社)

(4) 会計方針に関する事項

① 金融資産の評価基準および評価方法

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融資産の双方を生じさせる契約をいいます。当社グループは、契約の当事者となった時点で、金融商品を金融資産または金融負債として認識しています。金融資産の売買は、取引日において認識または認識の中止を行っています。

i) デリバティブ以外の金融資産

当社グループは、当初認識時に、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

これらの金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した額で測定しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、原則として、純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識を中止した場合、連結財政状態計算書上のその他の資本の構成要素に認識されていたその他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振替えています。

ii) デリバティブ以外の金融負債

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。これらの金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を減算した額で測定しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効した時点で金融負債の認識を中止しています。

iii) デリバティブ

当社グループは、為替および金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップおよび金利通貨スワップをヘッジ手段として採用しています。当社グループは、これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産または負債として当初認識し、公正価値により測定しています。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益として認識しています。

iv) 金融資産および金融負債の相殺

当社グループは、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しています。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

③有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、および資産計上すべき借入コストが含まれています。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|-------|
| ・建物および構築物 | 8－50年 |
| ・機械装置および運搬具 | 3－10年 |
| ・工具器具および備品 | 2－15年 |

④ 減損

i) 金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しています。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

ii) 非金融資産

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。このような見積りは、経営者の最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成していません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。

減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

⑤ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

⑥ 従業員給付

i) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。なお、確定給付制度債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積が含まれています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しています。

確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しています。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

制度が改訂または縮小された場合、従業員により過去の勤務に関連する給付の増減による確定給付債務の現在価値の変動は、即時に純損益として認識しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しています。

ii) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

⑦ 収益の計上基準

当社グループは、主に自動車部品の販売を行っています。

この販売については、物品が顧客に検収された時点で、物品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しています。

⑧ 外貨換算

i) 外貨建取引の換算

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しており、また、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算または決済により生じる換算差額は、損益として認識しています。

ii) 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートをを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識しています。

⑨ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	1,226百万円
計	1,226百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	800百万円
長期借入金	636百万円
計	1,436百万円

(2) 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 686百万円
(建物及び構築物 304百万円、機械装置及び運搬具 367百万円、
工具器具備品 0百万円、土地 13百万円)

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 462,566百万円

(4) 資産から直接控除した損失評価引当金

営業債権及びその他の債権 165百万円

(5) 偶発債務

独占禁止法関連

① 国および競争法当局による調査

期末日時点において損失の発生可能性が高いものではありません。

② 集団訴訟対応

当社および一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国およびカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の一社になっています。

米国においては、特定の自動車部品毎に、直接購入者（例えば、自動車メーカーおよびそれらへの一次供給者）、カーディーラー、エンドユーザーより、当社および一部の子会社に対して集団訴訟が提起されています。これらの訴訟はすべてミシガン州東部連邦裁判所における、自動車部品毎の別個の集団訴訟からなる複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続が併合審理されています。

当社は、直接購入者との間につきましては一部の訴えにつき和解契約を既に締結し、裁判所の最終承認を得て、営業債務及びその他の債務を取崩しました。

また、カーディーラーおよびエンドユーザーとの間につきましても和解契約を既に締結しております。

これらの和解契約について、今後、裁判所は最終承認を行う予定です。当社はこれらの和解金を営業債務及びその他の債務として計上しています。

直接購入者とのその他の訴えについては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えています。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州およびサスカチュワン州において複数の集団訴訟が提起されています。米国における集団訴訟と同様、自動車部品毎に別個の訴訟が提起されています。これらの訴訟は、直接購入者（例えば自動車メーカー）および間接購入者（例えば、カーディーラーおよびエンドユーザー）から当社（および訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されていますが、いずれの訴訟も初期段階です。

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続です。

③ 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っていますが、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響及ぼす可能性は低いと考えています。

（6）有形固定資産の減損損失累計額

連結財政状態計算書上、減価償却累計額に含めて表示しています。

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 株 式 数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式 普通株式	130,010,011株	—	—	130,010,011株
自己株式 普通株式	552,901株	518株	—	553,419株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年6月15日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	3,624百万円	28円	2018年3月31日	2018年6月18日
2018年10月31日 取 締 役 会	普 通 株 式	3,883百万円	30円	2018年9月30日	2018年11月27日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月14日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	3,883百万円	30円	2019年3月31日	2019年6月17日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資本管理

当社グループは、健全な財務体質を確保しながら、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指しています。

そのために必要な事業資金は、連結会社の収益・キャッシュ創出力を維持強化することにより、営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて社債および借入金で補充します。

なお、当社は2019年3月31日現在、外部から資本規制を受けていません。

② 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社グループの債権は、その多くがトヨタ自動車株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されておりますが、その信用力は高く信用リスクは限定的です。

なお、当社グループは、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しています。

デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されております。デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しており、その信用リスクは限定的です。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

当社グループは、重要な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産に対し、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を設定しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

④ 為替リスク管理

当社グループは、投資、出資及び合弁会社設立等を通じて国際的に事業を展開していることから、主に米ドルの為替変動が業績に大きく影響します。

当社グループは、為替変動リスクを軽減するために、外貨建の営業債権については主として為替予約を、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。

なお、為替予約取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規定に沿って実行されており、その取引内容は都度、経理部所管の役員に報告しています。

⑤ 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響します。

変動金利性借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利性借入金と同等の効果をえています。

なお、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づいてリスク管理を実施しており、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。

⑥ 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融商品を保有しており、その市場価額の変動リスクに晒されています。

これらの金融商品については、取引先企業との関係や取引先企業の財務状況等を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

なお、当社グループは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、これらの投資を活発に売買することはしていません。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

① 償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円未満切捨て)

	帳簿価額	公正価値
金融負債		
社債	9,961	10,084
長期借入金 (※)	87,153	88,089

(※) 1年内返済、償還および回収予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する現金同等物、営業債権及びその他の債権などの短期金融資産および営業債務及びその他の債務などの短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金合計を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

(単位：百万円未満切捨て)

	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	455	455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35,541	35,541
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	34	34

デリバティブは、為替予約、金利スワップ、通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品である、非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	2,735円89銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	180円09銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

事業譲渡

(1) 取引の概要

① 対象となった事業内容

自動車部品事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

豊田合成株式会社を譲渡会社、豊田合成九州株式会社を譲受会社とする事業譲渡

④ その他取引の概要に関する事項

当社が九州に保有する3つの工場(福岡工場、佐賀工場、北九州工場)の事業運営を譲渡することで、九州における意思決定と業務執行を円滑に行うことを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として処理しています。

7. その他の注記

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形 76百万円

個別注記表
(2019年3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具備品のうち金型については、定額法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、機械装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数（4年）を適用しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しています。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。
- ③ 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しています。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しています。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しています。

また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 437百万円

(建物 91百万円、機械装置 338百万円、車両運搬具 7百万円、
工具器具備品 0百万円)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 308,529百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 短期金銭債権	51,895百万円
② 長期金銭債権	34,413百万円
③ 短期金銭債務	17,267百万円

(4) 偶発債務

連結注記表「2. 連結財政状態計算書に関する注記(5)」参照

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	266,627百万円
仕入高	112,995百万円

② 営業取引以外の取引による取引高	22,225百万円
-------------------	-----------

(2) 収益性の低下に伴う簿価切下げ

売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が1,579百万円含まれています。

(3) 特別損失

① 独禁法関連損失

主に、米国独占禁止法違反に係る集団訴訟に関連し、カーディーラーおよびエンドユーザーと和解契約を締結したことにより生じた費用です。

② 貸倒引当金

下記の連結子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しています。

英国豊田合成(株)	1,170百万円
豊田合成メテオール(有)	8,221百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	552,901株	518株	一株	553,419株

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,454百万円
退職給付引当金	4,741百万円
未払役員退職慰労金	24百万円
減価償却費	1,125百万円
未払賞与	1,802百万円
関係会社株式等評価損	7,012百万円
その他	5,707百万円
繰延税金資産小計	30,868百万円
評価性引当額	△17,163百万円
繰延税金資産合計	13,705百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,620百万円
繰延税金負債合計	△4,620百万円
繰延税金資産の純額	9,085百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資	事業の内容または職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合
そ の 他 の 関 係 会 社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 42.8% 間接 0.1%

関 係 内 容		取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員の兼任等	事実上の関係					
転 籍 4 名	当 社 製 品 の 販 売 ・ 購 入	営業取引	各種自動車部品の販売	232,519百万円	売 掛 金	27,689百万円
					電子記録債権	8,633百万円
					未 収 入 金	40百万円
			各種自動車部品材料の購入等	8,809百万円	買 掛 金	1,872百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しています。
- ・各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、決定しています。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しています。

(2) 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資	事業の内容または職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合
子 会 社	豊田合成メテオール有限公司	ドイツ ボッケナム市	百万ユーロ 3	自動車部品の製造・販売	(所有) 直接 100.0%
	英国豊田合成株式会社	英国 サウスヨークシャー州	千英ポンド 38,000	自動車部品の製造・販売	(所有) 直接 91.1%

関 係 内 容		取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員の兼任等	事実上の関係					
兼任 1 名	当 社 製 品 の 販 売	資金の貸付		8,024百万円	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	9,591百万円
兼任 1 名	当 社 製 品 の 販 売	資金の貸付		631百万円	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	21,022百万円

(注) 豊田合成メテオール(有)および英国豊田合成(株)への貸付金の取引条件については、市場金利を勘案して決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,846円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	109円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「6. 重要な後発事象に関する注記」参照

10. その他の注記

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形 76百万円